



2026年3月31日

株式会社あいち銀行

ホームポジション株式会社との ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

株式会社あいち銀行（代表取締役頭取 鈴木 武裕）は、ホームポジション株式会社（本社 東京都中央区、代表取締役 伴野 博之）と、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約を締結しましたので下記のとおりお知らせいたします。

当行はこれからも、お客さまの多様化する資金調達ニーズに応え、SDGsの趣旨に賛同するお客さまとともに、持続可能な社会づくりを目指してまいります。

記

1. 融資概要

| | |
|-------|---------------|
| 契約締結日 | 2026年3月31日（火） |
| 融資金額 | 200百万円 |
| 融資期間 | 5年 |
| 資金使途 | 運転資金 |

2. ホームポジション株式会社の概要

| | |
|-------|------------------------|
| 本社所在地 | 東京都中央区日本橋三丁目2-9 三晶ビル8階 |
| 本店所在地 | 静岡県静岡市清水区吉川260 |
| 代表者 | 伴野 博之 |
| 事業内容 | 新築戸建て分譲販売、不動産事業 |
| 設立 | 1989年 |

3. 特定されたインパクトと測定するKPI（2030年に向けた目標）

| |
|--|
| (1) 快適な住まい提供を通じたまちづくりへの貢献 |
| ① 新築戸建て分譲住宅の販売引渡し件数を毎期、前期比10%以上増加させる (2025年8月期：461戸) |
| (2) 住宅の長寿命化、ストック型社会実現に向けた取組み強化 |
| ① 各期における当社施工物件に占める長期優良住宅の割合を2026年8月期までに30%、2027年8月期までに40%とし、以降毎期、前期比5%増加させる (2025年8月期：15%) |
| (3) 従業員のスキルアップ・キャリアアップ支援 |
| ① 資格取得に関する支援制度を2028年8月期までに確立させ、従業員のキャリア形成支援を行う |
| ② 2030年8月期までに一級建築士、二級建築士および宅地建物取引士の取得人数を2025年8月期比合計10人増加させる (2025年8月時点：一級建築士5名、二級建築士17名、宅地建物取引士44名、合計66名) |

<記念盾贈呈式の様子>


 あいち銀行
 取締役執行役員 鈴木 徹

 ホームポジション株式会社
 代表取締役 伴野 博之

4. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（以下、「インパクト評価」）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取組みに対して目標（以下、「KPI」）を設定し、モニタリングを実施することで、当該取組みを継続的に支援いたします。

KPIの達成に向けて取り組む過程を対外的に発信することで、お客さまの社会的評価の向上が期待されます。

本商品では、当行と連携のうえ、株式会社栄町リサーチ&コンサルティングがインパクト評価とモニタリングを実施します。^(※1)

(※1) 当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体系は、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（PIF原則）への適合についてセカンドオピニオンを取得しています。

以 上

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」評価書
～ホームポジション株式会社～

2026年3月31日

 栄町リサーチ&コンサルティング

目次

| | |
|--|----|
| はじめに | 2 |
| 1. 企業概要 | 2 |
| (1) 会社概要 | 2 |
| (2) 沿革 | 2 |
| (3) 登録・許可一覧..... | 3 |
| (4) 組織図..... | 4 |
| (5) 企業理念 | 5 |
| 2. 事業内容 | 7 |
| (1) GEOVISTA® (ジオヴィスタ) シリーズ..... | 7 |
| (2) ホームポジション株式会社が手掛ける分譲住宅の特徴・強み | 8 |
| 3. 地域の課題解決に向けた取組み..... | 11 |
| (1) 愛知県の指標 | 11 |
| (2) ホームポジション株式会社の取組み | 12 |
| 4. インパクトの特定 | 15 |
| (1) インパクトマッピングによるインパクト分布..... | 15 |
| (2) インパクト分布図（掲載は主要業種のみ） | 16 |
| (3) 国内のインパクトニーズ..... | 20 |
| (4) 特定したインパクトに対するあいち銀行およびあいちフィナンシャルグループの方向性との確認..... | 21 |
| 5. 測定する KPI | 22 |
| (1) 快適な住まい提供を通じたまちづくりへの貢献 | 22 |
| (2) 住宅の長寿命化、ストック型社会実現に向けた取組み強化..... | 22 |
| (3) 従業員のスキルアップ・キャリアアップ支援..... | 23 |
| 6. インパクトの管理体制..... | 24 |
| 7. モニタリング方法..... | 24 |
| 8. 総括..... | 24 |

はじめに

株式会社栄町リサーチ&コンサルティングは、株式会社あいち銀行がホームポジション株式会社に対し「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、PIF）」を実行するにあたり、ホームポジション株式会社の事業が「環境」・「社会」・「経済」に与えるインパクトの分析・評価を行った。

なお、株式会社栄町リサーチ&コンサルティングは、国連環境計画・金融イニシアティブ（以下、UNEP FI という）が策定した「ポジティブインパクト金融原則」、及び、環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、ホームポジション株式会社の事業活動を分析・評価し KPI を設定した。

<融資条件概要>

| | |
|------|---------------|
| 融資形態 | 証書貸付 |
| 融資金額 | 200,000,000 円 |
| 資金使途 | 運転資金 |
| 融資期間 | 5 年 |

1. 企業概要

(1) 会社概要

| | |
|----------------|--|
| 会社名 | ホームポジション株式会社 |
| 設立年月日 | 1989 年 12 月 8 日 |
| 資本金 | 14 億 155 万 6,000 円 |
| 代表取締役 | 伴野 博之 |
| 事業内容 | 新築戸建て分譲販売、不動産事業 |
| 本社所在地 本店所在地 | 東京都中央区日本橋三丁目 2-9 三晶ビル 8 階 静岡県静岡市清水区吉川 260 |
| 従業員数 | 104 名（2025 年 8 月 31 日現在） |
| 売上高 | 173 億 6 千 4 百万円（2025 年 8 月期） |
| 決算月 | 8 月 |

(2) 沿革

| 年月 | 概要 |
|-------------|----------------------------------|
| 1989 年 12 月 | 静岡県静岡市片羽町 69 番地において会社設立 |
| 1990 年 4 月 | 宅地建物取引業免許（静岡県知事）を取得、新築戸建て分譲事業を開始 |
| 1991 年 6 月 | 本社を静岡県静岡市片羽町 18 番地に移転 |
| 1995 年 1 月 | 一般建設業許可（静岡県知事）を取得 |

| | |
|----------|--|
| 2002年2月 | 二級建築士事務所を登録（静岡県知事） |
| 2007年3月 | 本社を静岡県静岡市清水区吉川260番地に移転 |
| 2010年11月 | 横浜支店を神奈川県横浜市西区に開設 |
| 2010年12月 | 二級建築士事務所を廃業 宅地建物取引業免許（国土交通大臣）を取得 |
| 2011年2月 | 一級建築士事務所を登録（静岡県知事） |
| 2014年5月 | 名古屋支店を愛知県名古屋市中区に開設 |
| 2016年10月 | 東京オフィスを東京都中央区に開設 |
| 2017年10月 | 一級建築士事務所を登録（愛知県知事） |
| 2017年11月 | 一般建設業許可（国土交通大臣）を取得 |
| 2018年2月 | 東関東支店を千葉県千葉市美浜区に開設 |
| 2018年6月 | 浜松営業所（現浜松支店）を静岡県浜松市中区（現在は中央区）に開設 |
| 2019年3月 | 神奈川営業所（現神奈川支店）を神奈川県横浜市旭区に開設 |
| 2020年4月 | 事業規模拡大に伴い名古屋支店を愛知県名古屋市瑞穂区に移転 |
| 2020年8月 | 大宮支店を埼玉県さいたま市大宮区に開設 |
| 2020年10月 | 城東支店を東京都葛飾区に開設、東関東支店を廃止（千葉県は城東支店管轄に統合） |
| 2021年12月 | 相模原支店を神奈川県相模原市中央区に開設 |
| 2022年6月 | 東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場 |
| 2023年4月 | 町田支店を東京都町田市に開設 |
| 2023年9月 | 一級建築士事務所を登録（神奈川県知事） |
| 2024年1月 | 海老名支店を神奈川県綾瀬市に開設 |
| 2024年8月 | 横浜支店を閉鎖 |
| 2024年9月 | ケイアイスター不動産株式会社と資本業務提携契約を締結 |
| 2025年4月 | 三島支店を静岡県三島市に開設 |
| 2025年6月 | 東京本部を移転し、名称を「本社」に変更 |
| 2026年3月 | 多摩支店を東京都東村山市に開設 |

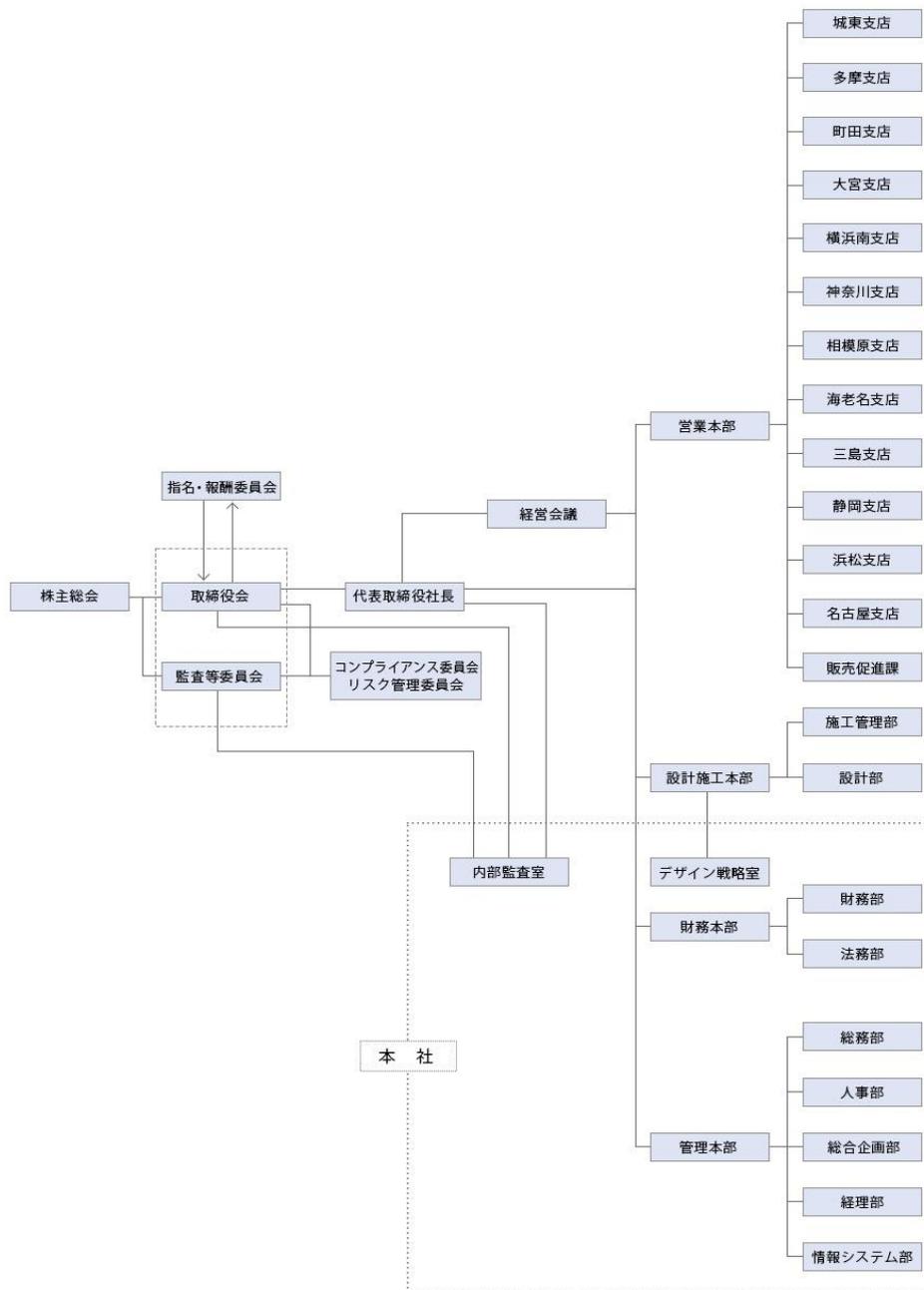
（3）登録・許可一覧

| 登録・許可 | 番号 |
|------------|---|
| 宅地建物取引業者免許 | 国土交通大臣免許（4）第8082号 |
| 一般建設業許可 | 国土交通大臣許可（般-4）第26865号 |
| 一級建築士事務所登録 | 静岡県知事登録（4）第7177号 愛知県知事登録（い-4）第13427号 |

【ロゴマーク】



(4) 組織図



(5) 企業理念

企業理念

「家がほしい」すべての人のために。

情報開示

私たちは、これまでの不動産業界の閉鎖的な常識を覆し、情報のオープン化を実現します。インターネットを通じて誰でも物件情報等を取得できる透明性の高い企業を目指します。

社会貢献

私たちは、すべての言動と行動において「決して嘘をつかない」「裏切らない」そして、お客さまとの約束は必ず守ります。

個の尊重

私たちは、「良き企業市民」として地域社会との協調・連携を図るとともに、事業拡大・業績向上の努力により、社会貢献と、地域産業の創出を進めてまいります。

成長拡大

私たちは、社員ひとりひとりを尊重し、社員が誇りと自信をもって自己革新・自己実現に挑戦することができる職場環境を育みます。

代表者メッセージ

日頃より当社商品や事業活動にご支援、ご愛顧を賜りありがとうございます。

当社は1989年の創業以来、新しい住宅環境の創造を通じて、人々の生活の向上と地域社会の発展に貢献したいと願い事業展開を進めてまいりました。

この間、景気動向はもとより、賃金や雇用、物価や金利など、私たちの生活を取り巻く環境は目まぐるしく変化し、特に近年はコロナ禍に加えて、建築・住宅資材やエネルギー価格の高騰、新たな地政学リスクなど先行きは不透明かつ不安定な状況にあります。

しかしながら、私たちを取り巻く環境が厳しい情勢に変わったとしても、困難や難局に立ち向かい、明日の未来に向けて頑張ろうとする力、立ち向かっていく力の根源は、やはり私たちの社会の構成単位である「家庭」にあるものと考えています。

その「家庭」のよりどころとなるものは「住宅」であり、私たちの事業ドメインはここにあります。

私たちを取り巻く環境が追い風や逆風となっても一喜一憂することなく、常に時代の変化やニーズを的確に捉え、創意工夫による差別化により、新たな価値の創造を模索しながら、これからも社会的責任を果たしてまいりたいと考えています。

最近における具体的な取り組みとして、2020年よりデザイン性をより一層重視しつつ、「一棟一棟個性のある住宅」に加えて、複数の区画からなる分譲地は「美しく統一感のある街並み、風景の創造」を重視した商品づくりを進めております。

その際、デザイン性を重視しつつも、コストアップを極力抑えることで、お求めになりやすい価格でありながら、品質・性能・居住性を追求した住み心地が良い分譲住宅を提供することに注力しております。

おかげさまで、当社は2022年6月23日に東京証券取引所スタンダード市場に上場することができました。これからも常にお客様のニーズを的確に捉え、地域社会をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様のご期待に応え続けてまいり所存でありますので、引き続き、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2. 事業内容

ホームポジション株式会社は、東海エリア（静岡県、愛知県、岐阜県）や関東エリア（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）を中心に新築戸建て分譲住宅を提供している。用地の仕入れから商品企画、デザイン、施工・品質管理、販売、引き渡し後のサポートに至るまでをトータルで担い、「GEOVISTA®（ジオヴィスタ）」をはじめとして、外観や街並みのデザイン性、居住性を両立した住まいを提供している。

（1）GEOVISTA®（ジオヴィスタ）シリーズ

一棟ごとに異なる外観と間取りを持つ個性のある住宅を、手ごろな価格で顧客に提供している。外観の美しさと素材感を重視し、存在感を持たせながらエクステリアも建築と一体的にデザインすることで、街並みとの調和を図っている。

また、複数の区画として提供することで、地域における新たな街並みを創出する役割も担っている。

<施工事例>



(2) ホームポジション株式会社が手掛ける分譲住宅の特徴・強み

①デザイン性の高さ

ホームポジション株式会社は、価格を抑えながらも、デザイン性・品質・性能・居住性に優れた住宅を提供している。

一般的な戸建て分譲住宅は、建築コストを抑えるために外観のデザインや間取りが画一的になるケースが多いが、当社では一棟ごとに個性のある外観・間取りの住宅提供を強みとしている。2020年よりデザイン力のさらなる向上を目的とした社内勉強会を開始し、2021年には社内に「デザイン戦略室」を設置した。経験豊富なデザイナーを配置し、デザイン性を重視しながら案件ごとにエリアの情報や周辺環境を入念に検討・分析したうえで、それぞれに見合ったコンセプトを作成している。

また、「機能性+α」を意識し、「窓サッシ⇒風景を切り取るピクチャーウィンドウ」「階段⇒光を階下に導くギャラリー」「物入れ⇒趣味や思い出を魅せる収納空間」へとそれぞれ新たな価値を与えることで、生活に豊かさや楽しさを付加する住まいづくりを行っている。

「一棟一棟個性のある住宅」の供給に加えて、複数の区画からなる分譲地として提供する際には「美しく統一感のある街並み・風景の創造」を重視し、調和と多様性を両立した区画を創出している。これにより、顧客の住宅購入時の選択肢を広げ、住宅そのものの魅力を高めるとともに、地域の景観づくりにも貢献している。

<コンセプトの作成から間取りの完成まで>

1. デザイン戦略室によるコンセプト作成



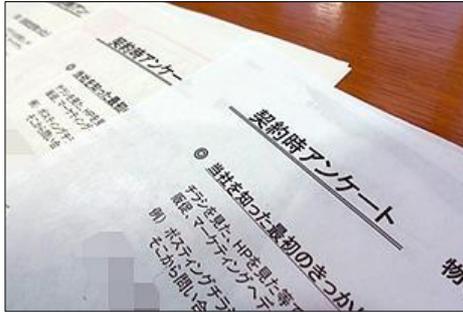
案件ごとにエリア情報や周辺環境を入念に検討・分析し、アイコンックな外観デザインの構築と、分譲地全体の統一感ある「街並み」デザインを念頭にコンセプトを作成している。

2. プランの作成準備



デザインコンセプトを基に、具体的な間取りの作成等の準備を行う。

3. 土地の特徴、顧客要望を活かしたプランニング



顧客からのヒアリングを通じて集められた「お客様目線でのデータ」をもとに、年間の着工棟数が500棟近くに及ぶ中でも同じプランの量産は行わず、間取りの打合せを1棟ごとに行っている。

4. 間取りのデザイン



当社ではかつては代表自らが、内装や外装、各種設備、仕様、現場の整理や協力業者との打合せに至るまで、設計の全てを手がけるなど、デザインに強いこだわりを持つ。魅力的なデザインと設備、合理的な価格の両立を目指しながら、間取りを決定している。

<外観・間取りのデザイン例>

【屋根】



凹凸や線が目立ち、
武骨な印象になりがち
な屋根をスタイリッシュに

【袖壁（そでかべ）】

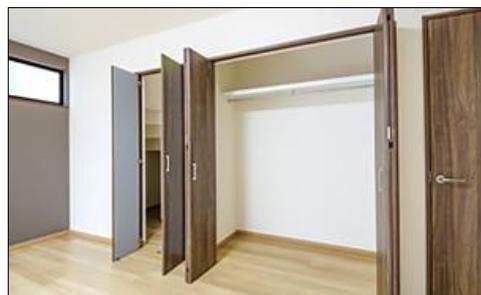


中央部分のつなぎ目を一部手作業によりなくすことで上品な印象に

【間取り】



家族のコミュニケーションを重視したリビング

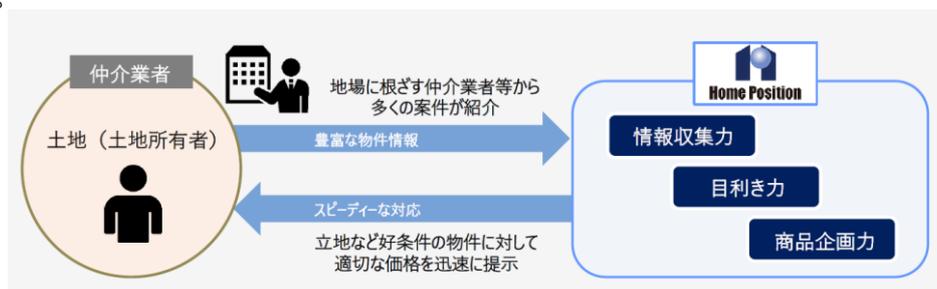


各居室に十分な収納スペース

②「お求めやすい」価格の実現

当社では、用地の仕入れ・建物の設計・施工・販売までを自社で一貫して行うことで、建築にかかるコストを抑制している。建築資材についても、木材や建材設備品などは約 200 棟分以上の資材を一括で購入することで、スケールメリットを生かしたコストダウンを実現している。

また、当社は各地域の地元仲介業者等と信頼関係を構築し、強力なネットワークを通じて豊富な物件情報を入手している。仕入れ担当者は、情報をもとに建築基準法や民法などの法規制や周辺環境を踏まえ、住みやすさを多角的に分析、その結果をもとに社内商品企画および仕入れ判断を迅速かつ的確に行っている。この一貫体制により、物件所有者に対し適切な価格を素早く提示でき、好条件の土地を適正価格で仕入れることにつながっている。また自社で蓄積したノウハウを活かし、形状や状態に難点のある土地であっても特徴を生かした柔軟な商品企画を実現している。これらの取組みにより、仕入れ競争力の向上や商品力向上、コストダウンを図り、周辺相場を踏まえた「お求めやすい」価格での住宅提供につながっている。



3. 地域の課題解決に向けた取組み

(1) 愛知県の指標

ホームポジション株式会社は、東京都中央区に本社を、静岡県静岡市に本店を構え、主に東海エリア、関東エリアを中心に事業展開している。

当社の名古屋支店が所在する愛知県は、リニア中央新幹線が全線開業しスーパー・メガリニアの形成が期待される 2040 年頃を展望し、2030 年度までに重点的に取り組むべき政策の方向性を示す「あいちビジョン 2030」を 2020 年 11 月に策定した。2030 年度に向けた基本目標として「暮らし」、「経済」、「環境」の指標に加え、SDGs に関連する目標として「重要政策の方向性」を掲げている。

<重要政策の方向性> (一部抜粋)

| 重要政策の方向性 | 主要な政策の方向性 | 内容等 |
|-------------------------|--|--|
| すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり | <ul style="list-style-type: none"> ◆女性の活躍促進 ・活躍の場の拡大と職場定着の促進 | <ul style="list-style-type: none"> ・女性をはじめとした様々な主体の参画 ・働く場での女性の活躍拡大 |
| 豊かな時間を生み出す働き方が可能な社会づくり | <ul style="list-style-type: none"> ◆新技術を活用した効率的な働き方の促進 ・省力化や無人化の促進 ・移動の効率性向上 | <ul style="list-style-type: none"> ・労働時間の短縮や生産性の向上 ・職場の省力化や無人化を促進 ・MaaS や自動運転の社会実装を推進 ・移動時間の最適化や効率的な活用 |
| イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり | <ul style="list-style-type: none"> ◆次世代産業の振興 ・自動車産業の振興 ・戦略的な産業集積の促進 | <ul style="list-style-type: none"> ・CASE、MaaS 等自動車産業の変革期をリード ・EV、PHV 等次世代自動車の更なる普及拡大 ・長年県内に立地している企業の再投資 ・産業集積や投資を促進 |
| 持続可能な地域づくり | <ul style="list-style-type: none"> ◆脱炭素社会を見据えた地球温暖化対策の推進 ・再生可能エネルギー等の導入拡大と地産地消の推進 ・環境・新エネルギー産業の振興と ESG 投資の呼び込み ・廃棄物の適正処理に向けた取組 | <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの主力電源化 ・太陽エネルギーの更なる活用 ・グリーン購入の促進 ・省エネルギー設備の導入 ・再生可能エネルギーの利用 ・プラスチックごみへの対策 ・製造、流通、使用、廃棄における 3 R |

(2) ホームポジション株式会社の取組み

①従業員の働きやすい環境整備

<適切な労働時間の管理、休暇制度の整備>

毎月労働時間管理表を作成し、管理者が従業員一人ひとりの労働時間を把握している。また、やむを得ず時間外労働が一定時間を超えてしまう場合には、あらかじめ管理者に対して申請・承認を得る体制とすることで、労働時間が過剰とならないよう努めている。

さらに、育児や介護に関する短時間勤務制度の整備や、始業時間の繰り上げ・繰り下げを可能とすることにより、従業員の柔軟な働き方を実現している。

休暇の取得については、2026年度までに有給休暇取得率90%とすることを目標に定め、年次有給休暇の計画的取得を推奨することで、主体的に心身のリフレッシュを図ることのできる体制づくりを行っている。

<心身の健康維持に対する取組み>

人間ドックを含めた健康診断費用に加え、乳がんや子宮頸がんなどの各種オプション費用についても補助することで、従業員の積極的な健康管理を推進している。

また、人間関係やハラスメントなど、さまざまな困りごとを受け付ける相談窓口を設置し、従業員の心理的ストレスの軽減に努めている。

<従業員のスキルアップ、業務意欲向上のための支援>

企業の持続的な発展のためには、多様かつ自律した従業員の獲得・育成が必要不可欠であるとの考えに基づき、習得した知識を生かしたよりよい顧客提案につながるよう、積極的な資格取得やセミナー受講を推奨している。宅地建物取引士や一級・二級建築士の資格取得者に対しては、その更新費用を補助するなど、資格手当も導入している。

また、社内においては業務改善提案制度を導入し、所属や役職に関わらず企業価値の向上や持続的な発展につながる提案を奨励している。これにより、日々の業務改善意欲を向上させるとともに、柔軟な発想を発揮できる機会を提供している。

②環境保全への取組み

<木材の有効活用>



当社は主に木造住宅を建築・販売している。住宅の建築にあたっては、設計プランを作成する時点で必要な木材のデータをプレカット工場へ送ることで、発注する木材の量を最小化し、製造・加工・移動にかかるエネルギー使用の抑制や、製造過程で発生する端材・木くずの発生量削減を図っている。

また、主に耐震性を高めるために使用される建築資材である「構造用合板」に、建築現場から排出された木くずを原料とした再生ボードを活用することで、廃棄物の削減および木材の循環利用に努めている。

<長期優良住宅の取り扱い推進>



長期優良住宅[※]の施工・販売を手掛けている。今後、長期優良住宅の施工件数増加を当社の KPI として定め、その拡大を目指していく。また、住宅設備についても、断熱性の高い窓・サッシや省エネ性に優れた給湯器・トイレなど、環境に配慮した設備の導入を進めていく。

※長期優良住宅：耐震性、省エネ性、維持管理のしやすさなど、長期にわたり良好な状態で使用するための措置を講じ、行政の認定を受けた優良な住宅

<取引先に対する環境配慮への働きかけ、意識の共有>

当社では、使用部材メーカーに対して環境に対する取組みについてのヒアリングを行っており、その内容を踏まえて環境負荷の少ない建築資材を採用している。これにより、当社の取引先に対しても、環境に対する意識を共有している。

③品質管理体制の整備

当社の建築部門では、施工品質の維持・確保を目的とした自社施工要領書を整備し、社内で運用している。この要領書に基づき、建築現場における各工程で品質管理が適切に行われているかを目視確認することで、施工不良の有無を確認している。

また、現場の工程管理はシステム化され、施工状況を可視化することで、安定した品質の確保につながっている。

④地域社会への貢献

<地域への寄付>

私募債の発行を通じて、学校や団体、医療機関等に対して寄付を行っている。

<次世代を担う地元の学生への貢献>

静岡県を学生を対象とした職場体験や現場見学会の実施、従業員の母校でのセミナー開催などを通じて、学生に対して社会経験の場を提供している。

【職業体験・現場見学会の様子】



4. インパクトの特定

(1) インパクトマッピングによるインパクト分布

株式会社栄町リサーチ&コンサルティングは事業性評価の分析によりホームポジション株式会社の主要、関連業種を特定し、UNEP FI が推奨するインパクトマッピングからポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査した。分布図中の「赤色」は重要な影響があるカテゴリ、「黄色」は影響があるカテゴリを示す。ホームポジション株式会社の事業活動を通じて関与できるカテゴリに限定して影響を検討する。なお、川下事業者に関しては広く一般個人にわたり、特定が困難であることから分析対象から除外としている。

(2) インパクト分布図 (掲載は主要業種のみ)

【当社の川上における事業のインパクト】

| 業種 | | 1610 製材業及び木材平削り業 | | 1622 建築用木材及び建具製造業 | | 2392 建築用粘土材料製造業 | | 4321 電気設備工事業 | |
|-------|---|---------------------|-------|----------------------|-------|--------------------|-------|-----------------|-------|
| | | ポジティブ | ネガティブ | ポジティブ | ネガティブ | ポジティブ | ネガティブ | ポジティブ | ネガティブ |
| 社会 | 人格と人の 安全保障 | 紛争 | | | | | | | |
| | | 現代奴隷 | | | | | | | |
| | | 児童労働 | | | | | | | |
| | | データプライバシー | | | | | | | |
| | | 自然災害 | | | | | | | |
| | 健康および安全性 | - | | | | | | | |
| | 資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質 | 水 | | | | | | | |
| | | 食糧 | | | | | | | |
| | | エネルギー | | | | | | | |
| | | 住居 | | | | | | | |
| | | 健康と衛生 | | | | | | | |
| | | 教育 | | | | | | | |
| | | 移動手段 | | | | | | | |
| | | 情報 | | | | | | | |
| | | コネクティビティ | | | | | | | |
| | | 文化と伝統 | | | | | | | |
| | ファイナンス | | | | | | | | |
| | 生計 | 雇用 | | | | | | | |
| | | 賃金 | | | | | | | |
| | | 社会的保護 | | | | | | | |
| 平等と正義 | ジェンダー平等 | | | | | | | | |
| | 民族・人権平等 | | | | | | | | |
| | 年齢差別 | | | | | | | | |
| | その他の社会的弱者 | | | | | | | | |
| 社会経済 | 強固な制度・ 平和・安定 | 市民的自由 | | | | | | | |
| | | 法の支配 | | | | | | | |
| | 健全な経済 | セクターの多様性 | | | | | | | |
| | | 零細・中小企業の繁栄 | | | | | | | |
| | インフラ | - | | | | | | | |
| 経済収束 | - | | | | | | | | |
| 自然環境 | 気候の安定性 | - | | | | | | | |
| | 生物多様性と 生態系 | 水域 | | | | | | | |
| | | 大気 | | | | | | | |
| | | 土壌 | | | | | | | |
| | | 生物種 | | | | | | | |
| | | 生息地 | | | | | | | |
| | サーキュラリティ | 資源強度 | | | | | | | |
| | | 廃棄物 | | | | | | | |

ポジティブインパクト：「エネルギー」「住居」「コネクティビティ」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」

ネガティブインパクト：「現代奴隷」「自然災害」「健康および安全性」「賃金」「社会的保護」「民族・人権平等」「その他の社会的弱者」「気候の安定性」「水域」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」

川上の業種として、「製材業及び木材平削り業」「建築用木材及び建具製造業」「建築用粘土材料製造業」「電気設備工事業」を掲載している。

当社は川上事業者から主に建築用資材の調達を行っている。当社では、これらの企業に対して環境に対する取組みに関するヒアリングを実施することで、環境面に対する認識の共有を図っている。また、木材の発注に際しては、設計段階から木材使用量や資材ロスが最小化できるよう工夫し、資材発注を行うことにより、川上企業における森林資源の保全・生物環境の保護に寄与している。さらに、給湯器やトイレなど使用する住宅設備についても、省エネ性に優れた製品を積極的に導入し、節水や省エネルギーに貢献している。

これらの対話や取組みを通じて、川上事業者に起因する「気候の安定性」「水域」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」といった環境面に関するネガティブインパクトの縮小に寄与している。

その他のインパクトトピックスに関しては、当社として直接的に関与できる要素が少ないことから、分析・評価は省略する。

【当社における事業のインパクト】

| 業種 | | | 4100 建築工事業 | | 4330 建築物仕上げ・完成業 | | 6810 自己所有物件または賃貸物件による不動産業 | | 7110 建築・エンジニアリング業及び関連技術コンサルタント業 | |
|-------|---|------------|---------------|-------|--------------------|-------|------------------------------|-------|------------------------------------|-------|
| | | | ポジティブ | ネガティブ | ポジティブ | ネガティブ | ポジティブ | ネガティブ | ポジティブ | ネガティブ |
| 社会 | 人格と人の 安全保障 | 紛争 | | | | | | | | |
| | | 現代奴隷 | | | | | | | | |
| | | 児童労働 | | | | | | | | |
| | | データプライバシー | | | | | | | | |
| | | 自然災害 | | | | | | | | |
| | 健康および安全性 | - | | | | | | | | |
| | 資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質 | 水 | | | | | | | | |
| | | 食糧 | | | | | | | | |
| | | エネルギー | | | | | | | | |
| | | 住居 | | | | | | | | |
| | | 健康と衛生 | | | | | | | | |
| | | 教育 | | | | | | | | |
| | | 移動手段 | | | | | | | | |
| | | 情報 | | | | | | | | |
| | | コネクティビティ | | | | | | | | |
| | | 文化と伝統 | | | | | | | | |
| | | ファイナンス | | | | | | | | |
| | 生計 | 雇用 | | | | | | | | |
| | | 賃金 | | | | | | | | |
| | | 社会的保護 | | | | | | | | |
| 平等と正義 | ジェンダー平等 | | | | | | | | | |
| | 民族・人権平等 | | | | | | | | | |
| | 年齢差別 | | | | | | | | | |
| | その他の社会的弱者 | | | | | | | | | |
| 社会経済 | 強固な制度・ 平和・安定 | 法の支配 | | | | | | | | |
| | | 市民的自由 | | | | | | | | |
| | 健全な経済 | セクターの多様性 | | | | | | | | |
| | | 帯細・中小企業の繁栄 | | | | | | | | |
| | インフラ | - | | | | | | | | |
| 経済収束 | - | | | | | | | | | |
| 自然環境 | 気候の安定性 | - | | | | | | | | |
| | 生物多様性と 生態系 | 水域 | | | | | | | | |
| | | 大気 | | | | | | | | |
| | | 土壌 | | | | | | | | |
| | | 生物種 | | | | | | | | |
| | | 生息地 | | | | | | | | |
| | サーキュラリティ | 資源強度 | | | | | | | | |
| | | 廃棄物 | | | | | | | | |

ポジティブインパクト：「健康および安全性」「エネルギー」「住居」「雇用」「賃金」
「社会的保護」「資源強度」

ネガティブインパクト：「現代奴隷」「自然災害」「健康および安全性」「エネルギー」「住居」「移動手段」「賃金」「社会的保護」「法の支配」「気候の安定性」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」

※インパクトマップ上指摘される「健康と衛生」「教育」「移動手段」「文化と伝統」「民族・人権平等」「その他の社会的弱者」「インフラ」「零細・中小企業の繁栄」「水域」「大気」「土壌」については当社事業が与える影響が少ないため分析対象から除外とする。

当社の事業におけるポジティブインパクトについては、社会面では「健康および安全性」「エネルギー」「住居」「雇用」「賃金」「社会的保護」、環境面では「資源強度」へのインパクトが確認されている。一方、ネガティブインパクトについては、社会面では「現代奴隷」「自然災害」「健康および安全性」「エネルギー」「住居」「移動手段」「賃金」「社会的保護」「法の支配」、環境面では「気候の安定性」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」への影響が確認されている。

当社は戸建て分譲住宅の建築・販売を主力事業としており、事業活動を通じて地域の人々に安全・快適な住環境および生活基盤を提供している。これにより、「健康および安全性」「住居」「エネルギー」に対するポジティブインパクトの拡大に大きく貢献するとともに、「住居」「エネルギー」に対するネガティブインパクト縮小にも貢献している。

「健康および安全性」「雇用」「賃金」について、当社では各部署の管理者が労働時間を適切に把握・管理することで過密労働とならないよう配慮している。また、有給休暇の取得促進や健康診断に関する補助などの健康維持・管理のための取組みを行うほか、積極的な資格取得支援や手当の導入により、従業員が健康かつやりがいを持って働くことができる環境を整備している。これらの取組みにより、「健康および安全性」「雇用」「賃金」のポジティブインパクトの拡大および「健康および安全性」「賃金」のネガティブインパクト縮小に努めている。

「現代奴隷」「社会的保護」に関しては、社内に人事相談窓口を設置し、職場における業務環境・業務内容、人間関係やハラスメント等、従業員の幅広い悩みに対応できる体制を整えることで、これらのインパクトの縮小につながると同時に、「社会的保護」のポジティブインパクト拡大に寄与している。また、「自然災害」「法の支配」に関しては、施工品質が確保されるよう自社施工要領書を社内で整備・運用するとともに、現場管理をシステムにより行い、各工程の施工状況の可視化を図りつつ、各種法令の順守および施工不良の防止に努めることで、当該ネガティブインパクトの縮小に取り組んでいる。

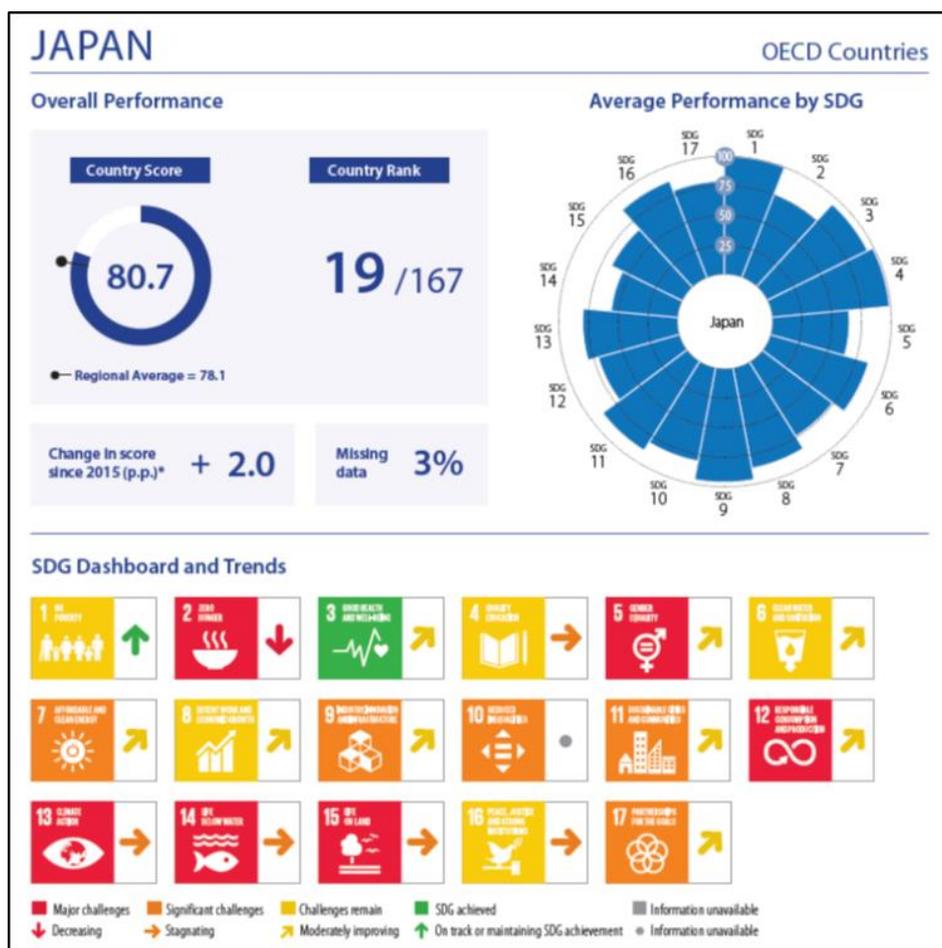
環境面に関しては、住宅建設にあたり木材の使用量を最小限に抑えられるよう設計段階から注力するほか、木くずを用いたボードの建築資材への活用などにより、「資源強度」におけるポジティブインパクトの拡大およびネガティブインパクトの縮小に努めている。

同時に、木材使用量の抑制による森林保全効果により「気候の安定性」「生息地」「生物種」に対するネガティブインパクトの縮小、木くず発生の抑制による「廃棄物」のネガティブインパクト縮小にも寄与している。

(3) 国内のインパクトニーズ

下記に示したのは、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2025」を参照したものであり、「SDGs 達成を緑色」、「課題が残っている SDGs を黄色」、「重要な課題を橙色」、「主要な課題を赤色」としている。

「4.インパクトの特定」において株式会社栄町リサーチ&コンサルティングが特定したホームポジション株式会社のインパクトと対応する SDGs のゴール「8、11、12」について、多くが課題のあるゴールに該当するものとなっており、国内のインパクトニーズと整合的である。



| 特定したインパクトカテゴリー | 対応する SDGs のゴール |
|----------------|--------------------------------------|
| 「住居」 | 11「住み続けられるまちづくりを」 |
| 「住居」「資源強度」 | 11「住み続けられるまちづくりを」 12「つくる責任、つかう責任」 |
| 「雇用」 | 8「働きがいも経済成長も」 |

(4) 特定したインパクトに対するあいち銀行およびあいちフィナンシャルグループの方向性との確認

あいち銀行およびその親会社であるあいちフィナンシャルグループは、経営ビジョンのパーパスに「金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します」を掲げ、その理念の下、事業活動を通じ「持続可能な社会の実現」と「当社グループの持続的な成長」を目指している。あいちフィナンシャルグループではサステナビリティ方針として「環境課題への対応方針」「社会課題への対応方針」「サステナビリティ推進体制」を定めており、上記分析で特定したホームポジション株式会社の事業活動によるインパクトは、あいちフィナンシャルグループのサステナビリティ方針と整合的である。

5. 測定する KPI

(1) 快適な住まい提供を通じたまちづくりへの貢献

| 項目 | 内容 |
|---------------|---|
| インパクトの種類 | 社会面でのポジティブインパクトを拡大 |
| インパクトエリア・トピック | 「住居」 |
| 関連する SDGs |  |
| 対応方針 | ・積極的な営業活動の展開により、関東エリアのシェアを拡大し、デザイン性・品質・性能・居住性に優れた住宅を供給する |
| KPI・目標 | ①新築戸建て分譲住宅の販売引渡し件数を毎期、前期比 10%以上増加させる (2025 年 8 月期：461 戸) |

(2) 住宅の長寿命化、ストック型社会実現に向けた取組み強化

| 項目 | 内容 |
|---------------|---|
| インパクトの種類 | 社会面でのポジティブインパクトを拡大 環境面でのネガティブインパクトを縮小 |
| インパクトエリア・トピック | 「住居」「資源強度」 |
| 関連する SDGs |   |
| 対応方針 | ・断熱性に優れた資材の積極活用など、環境面・省エネ性に優れた住宅の建築・販売を強化する |
| KPI・目標 | ①各期における当社施工物件に占める長期優良住宅の割合を 2026 年 8 月期までに 30%、2027 年 8 月期までに 40%とし、以降毎期、前期比 5%増加させる (2025 年 8 月期：15%) |

(3) 従業員のスキルアップ・キャリアアップ支援

| 項目 | 内容 |
|---------------|---|
| インパクトの種類 | 社会面でのポジティブインパクトの拡大 |
| インパクトエリア・トピック | 「雇用」 |
| 関連する SDGs |  |
| 対応方針 | <ul style="list-style-type: none"> 資格取得に関する支援を制度化することで、従業員がキャリアアップ、自己啓発をより積極的に行うことのできる環境を整備する |
| KPI・目標 | <ul style="list-style-type: none"> ①資格取得に関する支援制度を 2028 年 8 月期までに確立させ、従業員のキャリア形成支援を行う ②2030 年 8 月期までに一級建築士、二級建築士および宅地建物取引士の取得人数を 2025 年 8 月期比合計 10 人増加させる (2025 年 8 月時点：一級建築士 5 名、二級建築士 17 名、宅地建物取引士 44 名、合計 66 名) |

6. インパクトの管理体制

ホームポジション株式会社は、最高責任者を伴野社長として組織的にインパクトの管理体制を整備している。また、伴野社長を中心にサステナビリティ経営の充実に向けた施策の検討及び実施・検証する体制を構築している。

<管理体制>

| | |
|-------|-------|
| 最高責任者 | 伴野 博之 |
| 担当部署 | 代表取締役 |

7. モニタリング方法

PIF で設定した KPI の進捗に対するモニタリングは、株式会社栄町リサーチ&コンサルティングおよび株式会社あいち銀行の担当者が年1回以上の協議にて確認する。

協議において、ホームポジション株式会社は設定した KPI の達成度について情報を開示する。株式会社栄町リサーチ&コンサルティングおよび株式会社あいち銀行は、達成度・進捗度を確認・検証したうえで、必要があれば KPI の修正を検討し、同社に対して適切な助言を行い支援する。

また、モニタリング実施状況については、株式会社格付投資情報センター（R&I）による包括的な年次レビューを受ける。

8. 総括

本件については、UNEP FI の「ポジティブインパクト金融原則」に準拠したファイナンスであり、ホームポジション株式会社の事業活動がポジティブインパクトの増大およびネガティブインパクトの低減につながることを確認した。また、KPI 達成に向けた取り組みやモニタリングを通じ、持続的な ESG および SDGs への貢献につながる取り組みであることを確認した。

以 上



セカンドオピニオン

あいち銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2026年3月31日

ホームポジション株式会社

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：石井 雅之

格付投資情報センター(R&I)はあいち銀行がホームポジションに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、あいち銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関してあいち銀行および栄町リサーチ&コンサルティングの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制が本件に適用されていることを確認した。

あいち銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

| | |
|------|--------------------------|
| 社名 | ホームポジション株式会社 |
| 所在地 | 東京都中央区(本社) 静岡県静岡市(本店) |
| 設立 | 1989年12月 |
| 資本金 | 14億155万6,000円 |
| 事業内容 | 新築戸建て分譲販売、不動産事業 |
| 売上高 | 17,364百万円(2025年8月期) |
| 従業員数 | 104名(2025年8月時点) |

(2) インパクトの特定

あいち銀行および栄町リサーチ&コンサルティングは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリをSDGsに対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供するSDGダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

あいち銀行および栄町リサーチ&コンサルティングは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理してKPIを設定した。ポジティブインパクトはSDGs達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、あいちフィナンシャルグループが掲げるサステナビリティ方針と方向性が一致することを確認した。

¹ 2025年10月31日付セカンドオピニオン「あいち銀行 ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2025/10/news_release_suf_20251031_jpn.pdf

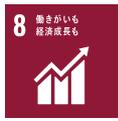
① 快適な住まい提供を通じたまちづくりへの貢献

| | |
|---------------|---|
| インパクトの種類 | 社会面でのポジティブインパクトを拡大 |
| インパクトエリア・トピック | 「住居」 |
| 関連する SDGs |  |
| 対応方針 | ・積極的な営業活動の展開により、関東エリアのシェアを拡大し、デザイン性・品質・性能・居住性に優れた住宅を供給する |
| KPI・目標 | ①新築戸建て分譲住宅の販売引渡し件数を毎期、前期比 10%以上増加させる (2025 年 8 月期:461 戸) |

② 住宅の長寿命化、ストック型社会実現に向けた取組み強化

| | |
|---------------|---|
| インパクトの種類 | 社会面でのポジティブインパクトを拡大 環境面でのネガティブインパクトを縮小 |
| インパクトエリア・トピック | 「住居」「資源強度」 |
| 関連する SDGs |   |
| 対応方針 | ・断熱性に優れた資材の積極活用など、環境面・省エネ性に優れた住宅の建築・販売を強化する |
| KPI・目標 | ①各期における当社施工物件に占める長期優良住宅の割合を 2026 年 8 月期までに 30%、2027 年 8 月期までに 40%とし、以降毎期、前期比 5%増加させる (2025 年 8 月期:15%) |

③ 従業員のスキルアップ・キャリアアップ支援

| | |
|---------------|--|
| インパクトの種類 | 社会面でのポジティブインパクトを拡大 |
| インパクトエリア・トピック | 「雇用」 |
| 関連する SDGs |  |
| 対応方針 | ・資格取得に関する支援を制度化することで、従業員がキャリアアップ、自己啓発をより積極的に行うことのできる環境を整備する |
| KPI・目標 | ①資格取得に関する支援制度を 2028 年 8 月期までに確立させ、従業員のキャリア形成支援を行う ②2030 年 8 月期までに一級建築士、二級建築士および宅地建物取引士の取得人数を 2025 年 8 月期比合計 10 人増加させる (2025 年 8 月時点:一級建築士 5 名、二級建築士 17 名、宅地建物取引士 44 名、合計 66 名) |

(4) モニタリング

あいち銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。